

公益社団法人 私立大学情報教育協会
平成29年度事業計画書

【公益目的事業】

[公益1] 私立大学における情報通信技術活用による教育改善の調査及び研究、公表・促進

(1) 情報通信技術による教育改善の研究(継続)

【事業組織】 学系別FD/ICT活用研究委員会

分野別サイバー・キャンパス・コンソーシアム運営委員会

ICTを活用した教育改善の研究、促進を普及するため、アクティブ・ラーニングを中心としたICT活用による教育・学修方法、教育の質保証に必要なICTによる外部評価試験の仕組み、学位プログラム環境に必要なeシラバスなどによる授業可視化の取り組みなどを議論する分野連携の対話集会を実施する。

対話集会では、知識の定着・活用、知識の創造を目指したICT活用を研究するため、思考力・判断力・表現力、主体的態度を高める教育改善モデルの可能性を探求する。とりわけ、答えが一つに定まらない問題に解を見出すことができるよう、インターネット上で多面的な視点から知識を組み合わせ、新たな発想・構想を目指す分野横断フォーラム型の教育モデルについて、詳細設計をとりまとめ、必要に応じて実験を行い、理解の促進を図る。

(2) 私立大学教員の授業改善白書の作成・公表(継続)

【事業組織】 基本調査委員会

本協会加盟の大学・短期大学の全専任教員(約5万人)を対象とした「私立大学教員の授業改善調査」の結果を集計・分析し、教育現場での問題認識、アクティブ・ラーニングへの対応、教学マネジメントに対する教員の関与の仕方、授業改善のためのICT活用状況などを「私立大学教員の授業改善白書」としてとりまとめ・公表し、大学及び文部科学省、関係機関に施策への反映を呼びかける。

[公益2] 私立大学における情報教育の改善充実に関する調査及び研究、公表・促進
(継続)

【事業組織】 情報教育研究委員会

情報リテラシー・情報倫理分科会

分野別情報教育分科会

情報専門教育分科会

「情報リテラシー教育」、「情報系専門教育」の研究を年次計画で進める。

- ① 「情報リテラシー教育」は、情報を用いて課題探求及び価値の創出に關与する情報活用能力、情報社会で主体的に判断・行動できる情報倫理能力、仮説検証・予測を情報通信技術で科学的に行う能力を修得できるよう、初年次における分野共通のリテラシー教育と専門教育を連携した情報教育の実践モデルの研究を年次計画で進める。平成29年度は、授業方略、指導方法を中心に詳細設計を行うとともに、教材開発の研究に着手する。また、必要に応じて実験授業を実施し、9月の「教育改革ICT戦略大会」に報告して、意見を求める。

- ② 「情報系専門教育」は、社会が抱える問題解決に、情報通信技術、コンテンツ・サービス、ソフトウェア開発の面から、イノベーションに関与できる構想力・問題解決力の育成を目指した産学連携による分野横断型のPBL授業モデルの詳細設計をとりまとめ、「産学連携人材ニーズ交流会」に提案し、実現の可能性を確認する。

[公益3] 私立大学における情報環境の整備促進に関する調査及び研究、公表・推進

(1) 情報環境整備に関する調査及び推進(継続)

【事業組織】 情報環境整備促進委員会

教育の質的転換を実現する情報関係の基盤環境を整備するため、平成29年度から平成31年度までに予定する私立大学全体の整備計画を調査し、国からの財政援助の要望をとりまとめ、私立大学団体連合会に協力を要請するとともに、文部科学省に補助事業積極化の推進を提案する。なお、教育の情報化の推進に伴う制度改正に備えて、必要に応じて財政援助による新たな経費負担の軽減を提案する。

(2) 教育・学修機能の高度化等に関する情報システムの研究、推進(継続)

【事業組織】 大学情報システム研究委員会

平成25年度から年次計画で逐次答申してきた学修ポートフォリオの研究成果(「学修ポートフォリオ導入に向けた共通理解の促進策」、「学修ポートフォリオ情報の活用対策と教職員の関わり方」、「eポートフォリオシステム構築に伴う留意点と導入事例と課題」)を編集して参考指針としてとりまとめ公表し、eポートフォリオシステムの導入・整備・活用を呼びかける。

[公益4] 大学連携、産学連携による教育支援等の振興及び推進

(1) 電子著作物相互利用の推進(継続)

【事業組織】 電子著作物相互利用事業委員会

大学又は教員が作成した教育コンテンツの相互利用を普及・推進するため、本協会の電子著作物相互利用システムの参加呼びかけを強化する。また、教育の情報化の推進に関する著作権法改正に伴う課題として、著作権者の権利制限規定の見直しに伴う著作権法第32条、第35条の法解釈に関するガイドラインの策定、補償金請求権の対象範囲、徴収分配団体設立の見通し、補償金額の水準、教育機関における著作権に関する研修・普及啓発活動の在り方、契約により著作物等を利用する際の利用円滑化方策等について教育関係団体と権利者団体による当事者間協議が行われていることを踏まえて、協議の動向を注視しつつ検討経過を情報提供し、必要に応じて協力する。

(2) 産学連携による教育支援の振興及び推進(継続)

【事業組織】 産学連携推進プロジェクト委員会

- ① 社会の信頼に応えられる情報系分野の人材及びICT活用人材の育成を支援するため、大学及び産業界双方が「産学連携人材育成ニーズ交流会」を通じて、産学連携による分野横断的な教育の仕組みの実現可能性について認識を深める。
- ② 教員の教育力向上を支援するため、賛助会員の協力を得て「大学教員の企業現場研修」を実施し、情報産業における事業戦略の動向、社員教育制度の紹介、若手社

員を交えた大学での学びに対する要望など意見交換を通じて、授業改善に向けた気づきの機会を提供する。

- ③ 学生が情報通信技術の重要性・発展性に興味・関心を抱き、イノベーションに関与する姿勢に気づきを提供する「社会スタディ」の実施方法を改善するため、29年度は活動を休止し、次年度に向けて準備する。

〔公益5〕大学教職員の職能開発及び大学教員の表彰（継続）

（1）情報通信技術を活用した優れた授業研究の評価と表彰

【事業組織】 ICT利用教育改善発表会運営委員会

ICTを活用した教員及び大学の教育力の向上を図るため、文部科学省の後援を受けて全国の大学・短期大学を対象に「ICT利用による教育改善研究発表会」を実施し、教育の質的向上に効果的なICTの活用研究を選考・表彰し、インターネットによる公表を通じて教育改善の研究を啓蒙・普及する。

（2）教育改革のための情報通信技術活用に伴う知識と戦略的活用の普及

（2）-1 教育改革ICT戦略大会（継続）

【事業組織】 教育改革ICT戦略大会運営委員会

教育の質的転換を目指す戦略について認識の共有を促進するため、文部科学省の後援を受けて全国の大学・短期大学を対象に「教育改革ICT戦略大会」を実施する。「学士課程教育の改革を加速する実践的取り組みとICT活用」と題して、学修成果の可視化とICT活用、思考力・判断力・表現力と主体性を高めるICT活用教育の取り組み、アクティブ・ラーニングを活性化するモバイルの活用、IR活用の実態と効果・課題、問題発見・解決思考を醸成する情報リテラシー教育の体系化、ICT活用教育を推進するための著作権法理解など、意見交換を通じて共通理解を形成する。

（2）-2 短期大学教育改革ICT戦略会議（継続）

【事業組織】 短期大学会議教育改革ICT運営委員会

専門職業人材の養成、地域コミュニティ人材の養成、知識基盤社会に対応した教養的素養人材の養成、多様な生涯学習機会の提供など、ICTを活用した短期大学における教育機能の伸長を研究討議する「短期大学教育改革ICT戦略会議」の運営方法について改善するため、29年度は活動を休止し、次年度に向けて準備する。

（3）教員及び職員の情報通信技術活用能力の研修

（3）-1 FDのための情報技術研究講習会（継続）

【事業組織】 FD情報技術講習会運営委員会

私立大学における教員の教育技術力の向上を支援するため、全国の大学・短期大学を対象に「FDのための情報技術研究講習会」を学外FDとして実施する。コンテンツ作成技術と授業支援ツール活用方法の演習、分野別にICT活用教育方法を探求するコースを設けるとともに、特徴的なICT活用教育モデル、ICTとモバイルの活用、ICT活用教育を推進するための著作権法理解などの関連情報を提供する。

（3）-2 大学職員情報化研究講習会（継続）

【事業組織】 大学職員情報化研究講習会運営委員会

私立大学職員のICT活用能力の開発・強化を支援するため、全国の大学・短期大学

を対象に「大学職員情報化研究講習会」を基礎講習コースとICT活用コースとして実施する。教育の質的転換を目指したICT活用の企画・提案、eシラバス・eポートフォリオ・IRシステムの整備・活用の課題認識に主体的に関与できるよう、知識理解の獲得と実践力の向上を目指す。

(4) 情報セキュリティの危機管理能力のセミナー（継続）

【事業組織】 情報セキュリティ研究講習会運営委員会
情報セキュリティ対策問題研究小委員会

サイバー攻撃から教育研究資産、金融資産を防御するために、経営執行担当役員、情報担当部門の責任者、関係教職員を対象に「大学情報セキュリティ研究講習会」を実施する。サイバー攻撃に対する脅威の周知と危機意識を高めるため、ベンチマークテストを踏まえた防御対策の点検と改善策の探求、実践的な情報セキュリティ技術の修得を通じて、参加大学間で研究・討議する。なお、「情報セキュリティ対策問題研究小委員会」では、情報セキュリティ対策に取り組む大学情報のアーカイブ化、関連規程作成のビデオ・オンデマンド化を図る。

〔公益6〕この法人の事業に対する理解の普及（継続）

【事業組織】 事業普及委員会、翻訳分科会

公益目的事業について理解と協力を得ることを目的に、全国の大学及び関係機関に機関誌「大学教育と情報」の発行とインターネットによる情報発信を行う。また、全国の大学関係者に事業内容の理解を普及するため、九州、関西・中四国、東海、東北、北海道の5地域で事業活動報告交流会を実施する。

【その他の事業(相互扶助等事業)】

〔他1〕高度情報化の推進・支援

(1) 情報化投資額の点検・評価の推進（継続）

【事業組織】 支援室

本協会加盟の大学、短期大学の情報化投資額の実態を調査し、大学の規模・種別ごとに比較可能な投資額情報を加盟校ごとに提供する。

(2) 情報通信技術活用に伴う相談・助言（継続）

【事業組織】 支援室

教育の質的転換に求められる情報通信技術の活用、教育・学修支援の在り方、財政援助の有効活用、情報環境の構築等について、加盟校の要請に基づき個別にキメの細かい相談・助言を提供する。

(3) 大学、企業、地域社会との連携を推進する拠点校、関係機関への支援（継続）

【事業組織】 支援室

ICTを活用してアクティブ・ラーニング、ポートフォリオなどを支援する拠点校、eラーニングを推進する拠点校、情報倫理教育を支援する関係機関などの要請に基づき必要に応じて助言支援する。また、日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)の会員拡大及び事業活動に対して役員として参画し、助言などの支援を行う。

(4) 報道機関コンテンツの教育利用問題への対応(継続)

NHKの映像コンテンツを教育に再利用する仕組みの実現に向けた取り組みについて、文化庁の審議動向を踏まえながら、必要に応じて対応を考える。

[他2] 経営管理者等に対する教育政策の理解の普及

(1) 教育改革FD/ICT理事長・学長等会議(継続)

加盟校の理事長・学長・学部長等のガバナンス関係者を対象に、教育の質的転換を加速するための教育改革、教学マネジメント改革の認識を深めるとともに、ICT活用による教育の質保証について、課題認識の共有を目指す。また、サイバー攻撃から大学を防御するための経営執行部の対応についても認識を深める。

(2) 教育改革事務部門管理者会議(継続)

加盟校の事務局長、部・課長等の管理職者を対象に、eシラバス・eポートフォリオ・IRシステムの整備・活用に関する課題認識を共有するため、「教育改革事務部門管理者会議」を実施する。

[他3] 研究会等のビデオ・オンデマンド配信(継続)

【事業組織】 事業普及委員会

本協会の事業で発表・講演された映像コンテンツを、教職員の職能開発の研究資料として活用できるようにデジタルアーカイブ化し、希望する加盟校及び賛助会員に有料で配信する。

【事業終了】

戦略的教育情報の交流支援

加盟校を対象に大学教育の戦略情報を相互に交流する「大学間情報交流システム」を紹介して大学間での情報共有及び情報交流を支援する。